

四半期報告書

(第64期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

サンワテクノス株式会社

東京都中央区八重洲二丁目8番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	ライツプランの内容	6
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	7

2	役員の状況	7
---	-------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	11
	四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2	その他	17
---	-----	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03) 5202-4011番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03) 5202-4011番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	62,217	66,527	85,283
経常利益（百万円）	1,988	2,473	2,875
四半期（当期）純利益（百万円）	1,177	1,470	1,694
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,002	1,070	1,593
純資産額（百万円）	10,401	11,807	10,992
総資産額（百万円）	41,525	43,025	41,254
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	91.90	114.82	132.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	25.0	27.4	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	466	1,916	45
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△69	△186	△94
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,295	△474	△985
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	3,277	4,329	3,126

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	34.59	28.44

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動に一部持ち直し傾向はあるものの、円高・株安の進行、欧州の債務危機、米国経済の停滞懸念等により、依然として景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続きました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、スマートフォンの需要増加、国内外の設備投資の持ち直しなどを背景に、産業機械業界の生産活動は堅調に推移いたしました。一方で世界経済の減速により、半導体関連業界は低迷いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新第7次中期経営計画（STEP1000）の2年目にあたり、2013年3月期連結売上高1,000億円の達成を目指し、引き続き「成長市場（クリーンエネルギー等環境事業の分野、ロボット等省力化の分野、介護・医療分野）への注力による業容の拡大」、「業務効率化による収益力向上」、「海外ネットワークの拡充」等の重点施策に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高665億27百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益24億1百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益24億73百万円（前年同期比24.4%増）、四半期純利益14億70百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

【電機部門】

電機部門では、半導体関連業界の低迷の影響を受け、半導体製造関連装置向けのクリーンロボットの販売及び電子部品実装機向けのモータ等の販売が減少いたしました。スマートフォン需要増加を背景に有機EL製造装置向けの真空ロボット等の販売が大幅に増加し、産業機械業界向けのサーボモータ等の販売も好調に推移いたしました。また、太陽光発電システム向けの制御機器などクリーンエネルギー関連の需要も増加してきております。この結果、当部門の売上高は184億98百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

【電子部門】

電子部門では、部品実装機、インバータ及びサーボモータ向けの電子部品の販売が減少いたしました。LED照明、自動車関連機器向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は429億66百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

【機械部門】

機械部門では、一般設備投資の需要回復を受けて、産業用ロボットの販売が増加いたしました。また、有機EL製造向けの設備部品の販売も大幅に増加いたしました。この結果、当部門の売上高は50億62百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、インバータ、ロボット、サーボモータ向けの電子部品等の販売が減少いたしました。有機EL製造装置向けのロボット及び設備等の販売が大幅に増加いたしました。また、新規設備投資等により、生産設備向け機器等の販売も堅調に推移いたしました。この結果、売上高513億45百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益16億80百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

② アジア

中国を中心としたアジア地域の景気は弱含みではあるものの、引き続き内需を中心に堅調に推移しております。このような事業環境の中で、アジア地域では、現地顧客の開拓を進めた結果、産業機械業界向けの電子部品、インバータ及びサーボモータ等の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高127億2百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益5億53百万円（前年同期比71.5%増）となりました。

③ 欧米

欧米景気は減速傾向で推移しており、欧州ではインバータ、サーボモータ向けの電子部品の販売が減少いたしました。一方で、有機EL製造装置向けの設備部品の販売の増加が利益に貢献いたしました。この結果、売上高10億88百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益1億51百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

④ その他

国内子会社の業績は一般設備投資に回復の動きが見られたことにより、外部顧客に対する売上高は13億90百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益5百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には43億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億16百万円（前年同期比311.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（24億61百万円）、仕入債務の増加（17億16百万円）等による増加がある一方で、たな卸資産の増加（13億49百万円）、法人税等の支払（16億円）等により一部減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億86百万円（前年同期比169.0%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（72百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億74百万円（前年同期比63.4%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減額（1億81百万円）、配当金の支払（2億56百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成23年12月31日現在の従業員数は784人であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
その他 (百万円)	741	280.5
合計 (百万円)	741	280.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	47,001	100.4
アジア (百万円)	9,639	129.5
欧米 (百万円)	1,172	176.6
報告セグメント計 (百万円)	57,813	105.3
その他 (百万円)	1,271	104.9
合計 (百万円)	59,084	105.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	51,725	96.5	11,258	88.0
アジア	13,289	111.7	3,975	117.9
欧米	1,253	109.8	560	113.0
報告セグメント計	66,269	99.4	15,794	94.8
その他	1,460	93.7	319	55.5
合計	67,730	99.3	16,113	93.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	51,345	104.0
アジア (百万円)	12,702	121.4
欧米 (百万円)	1,088	97.2
報告セグメント計 (百万円)	65,136	106.8
その他 (百万円)	1,390	111.8
合計 (百万円)	66,527	106.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末・FA機器・工作機械等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。

また、今後の見通しといたしましては、国内企業の海外への生産移管の流れが加速され、海外拠点の事業が拡大し、グローバル企業としての活動が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを活用するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・ソリューションを駆使することで収益力の向上を図っております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前四半期純利益24億61百万円、仕入債務の増加17億16百万円による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加13億49百万円、法人税等の支払16億円等により営業活動によるキャッシュ・フローは19億16百万円の取得となりました。また、短期借入金の純減額1億81百万円、配当金の支払2億56百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは4億74百万円の使用となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には43億29百万円となりました。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、地球環境保全が経営の重要課題であるとの認識から認証取得したISO14001、お取引先様に確かな品質並びに付加価値の高いサービスの提供を行うことを目的に取得したISO9001の継続的改善・向上の活動をさらに推進するとともに、コンプライアンスの浸透・徹底を図り、業績のみにとどまらず、経営の質の面からも社会に貢献できる企業グループを目指しております。

また、「STEP1000」(Sunwa Total Evolution Plan 1000)をスローガンとした新第7次中期経営計画は2年目を迎えました。2013年3月期連結売上高1,000億円の達成を目指し、以下の施策に取り組んでおります。

- ・電機部門・電子部門・機械部門・国内外子会社の連携による相乗効果を活用し、総合力を発揮できる販売組織の再構築
- ・新人事制度・評価制度の確立による人事の活性化、人材育成への注力
- ・成長市場(クリーンエネルギー等環境事業の分野、ロボット等省力化の分野、介護・医療分野)への注力による業容の拡大
- ・業務効率化による収益力向上
- ・グローバルな物流機能の整備強化

今後もCS(顧客満足)の向上を念頭に置き、豊富な人材や技術力・提案力を活かし、収益性の改善に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,888,000	12,888,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	12,888,000	12,888,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	12,888,000	—	1,935	—	1,341

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 79,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,756,400	127,564	同上
単元未満株式	普通株式 51,700	—	同上
発行済株式総数	12,888,000	—	—
総株主の議決権	—	127,564	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権の数12個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲2-8-7	79,900	—	79,900	0.62
計	—	79,900	—	79,900	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610	4,813
受取手形及び売掛金	25,987	※3 25,620
商品及び製品	3,970	5,285
仕掛品	129	107
原材料及び貯蔵品	0	2
その他	709	707
貸倒引当金	△74	△70
流動資産合計	34,333	36,465
固定資産		
有形固定資産	3,854	3,796
無形固定資産		
その他	61	48
無形固定資産合計	61	48
投資その他の資産	※2 3,004	※2 2,714
固定資産合計	6,920	6,559
資産合計	41,254	43,025
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,960	※3 23,534
短期借入金	3,100	2,875
未払法人税等	1,084	457
引当金	—	43
その他	1,044	1,300
流動負債合計	27,189	28,211
固定負債		
長期借入金	1,800	1,800
退職給付引当金	633	644
役員退職慰労引当金	481	516
その他	157	45
固定負債合計	3,072	3,006
負債合計	30,261	31,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	1,935
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	7,454	8,669
自己株式	△52	△53
株主資本合計	10,677	11,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534	200
為替換算調整勘定	△257	△323
その他の包括利益累計額合計	276	△123
少数株主持分	38	38
純資産合計	10,992	11,807
負債純資産合計	41,254	43,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	62,217	66,527
売上原価	54,194	57,790
売上総利益	8,022	8,737
販売費及び一般管理費	6,034	6,335
営業利益	1,987	2,401
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	25	34
仕入割引	70	67
受取家賃	81	84
その他	136	70
営業外収益合計	316	257
営業外費用		
支払利息	41	45
手形売却損	0	5
売上債権売却損	41	39
為替差損	229	86
その他	4	8
営業外費用合計	315	185
経常利益	1,988	2,473
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	23	12
特別損失合計	23	12
税金等調整前四半期純利益	1,965	2,461
法人税等	785	990
少数株主損益調整前四半期純利益	1,180	1,471
少数株主利益	2	0
四半期純利益	1,177	1,470

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,180	1,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	△334
為替換算調整勘定	△88	△65
その他の包括利益合計	△177	△400
四半期包括利益	1,002	1,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	1,070
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,965	2,461
減価償却費	114	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△158	△13
受取利息及び受取配当金	△27	△36
支払利息	41	45
為替差損益 (△は益)	△21	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,066	239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,996	△1,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,039	1,716
その他	621	356
小計	534	3,525
利息及び配当金の受取額	27	36
利息の支払額	△47	△45
法人税等の支払額	△48	△1,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	466	1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△12
投資有価証券の取得による支出	△29	△72
定期預金の払戻による収入	10	—
その他	△29	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,010	△181
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△600	—
リース債務の返済による支出	△28	△36
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△256	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△958	1,202
現金及び現金同等物の期首残高	4,236	3,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,277	※ 4,329

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 受取手形割引高は、798百万円であります。	1 _____
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 50百万円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 41百万円
_____	※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 674百万円 支払手形 1,125百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,761	現金及び預金勘定 4,813
預入期間が3か月を超える定期預金 △484	預入期間が3か月を超える定期預金 △484
現金及び現金同等物 3,277	現金及び現金同等物 4,329

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	128	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	128	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,385	10,466	1,120	60,973	1,243	62,217	—	62,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,850	879	341	5,071	495	5,567	△5,567	—
計	53,236	11,346	1,462	66,045	1,739	67,784	△5,567	62,217
セグメント利益又は損 失(△)	1,647	322	6	1,976	△1	1,975	12	1,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,345	12,702	1,088	65,136	1,390	66,527	—	66,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,064	1,094	1,313	6,472	722	7,195	△7,195	—
計	55,410	13,797	2,402	71,609	2,113	73,723	△7,195	66,527
セグメント利益	1,680	553	151	2,385	5	2,390	10	2,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	91.90円	114.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,177	1,470
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,177	1,470
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,808	12,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)中間配当については、平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………128百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。